



とうおん

議会だより

2007年

第6号

平成19年8月1日発行



白猪谷堰堤

6月定例会・質疑

②③

一般質問

④～⑪

議員定数等調査特別委員会

⑪

委員会報告

⑫⑬

討論

⑭⑮

意見書提出

⑯

リレー議員紹介

⑰

特集 議長会報告・施設訪問

⑱

特集 文化地図探訪・市民の声

⑲

全国へ発信

久万総合開発株式会社

⑳



このまちが、好き。



フジグラン重信



パルティ・フジ見奈良

6月定例会



川内公園

19年度一般会計総額は117億4,254万円に！ 3億1,254万円を追加

6月定例会が6月4日から18日までの15日間の会期で開催されました。

一般会計補正予算などの最重要議案をはじめ議案6件、専決などの承認2件、繰越明許費の報告など5件が市長から提案され、議員からは最低賃金に関する意見書などの議案7件と請願1件の紹介がありました。

議会初日には閉会中の継続審査となっていました。請願3件と陳情1件の委員長報告がありました。

補正予算は、川内公民館の耐震補強大規模改修工事費が計上されました。

一般質問では10人の議員が、質問しました。

一般会計は総額
117億4,254万円

一般会計は、合計3億
1,254万円を追加。

19年度は総額117億4,254万円となりました。

主な事業紹介

川内公民館施設改修事業
2億3,656万円

図書室の拡張、外壁タイル補修及び耐震補強等川内公民館大規模改修を予定。改修中は、支所の2・3階を代替施設として活用する予定。

交通施設バリアフリー化設備整備費補助
228万円

伊予鉄道(株)の横河原駅及び牛瀬駅にスロープを設置するための工事費を1/2補助。8月完成予定。

拝志小学校北校舎のトイレ改修事業費
1,418万円

既設トイレを増改築し男女別トイレと、多目的便所を整備。8月完成予定。

重信中学校の排水設備工事費
2,084万円

公共下水道への接続工事請負費及び施工監理委託料を計上。

特別支援教育推進事業
302万円

森林保全意識をもった人づくりを目的として、県の補助を受け「森はともだち」推進事業等を実施。

小学校教育振興費
286万円

常備消防費(消防本部)
573万円

川上小学校において、英語を媒介にした国際理解活動を推進するため、小学校英語活動等国際理解教育推進事業を開始。又、愛媛子ども文化劇場開催事業も実施。更に、西谷小学校においては、

昭和62年に配備したはしご付消防ポンプ自動車のオーバーホール費用及び全国消防救助大会出場のための特別旅費。



小学校英語教育

消防庁舎・ 防災センター 落成



地震体験コーナー

防災センター

消防庁舎

一般会計

6月補正予算

質疑

一般会計補正予算(第1号)

川内公民館の大規模改修は当初の新市建設計画の予算から大幅に増加しているが原因は。

耐震補強工事費が1億2,000万円、タイル剥離等全面外壁補修等4,590万円、その他図書室改修等工事箇所13ヶ所に加えて、老朽化以外の工事も調理台の更新や非常用放送設備等があり、数量が増加したためである。

図書室拡張費用及び蔵書の増加冊数は。

図書室改修費用は770万円程度。蔵書は2,000冊増冊を予定。

小学校の英語教育の位置づけ、ねらい、中学校との連携は。

英語活動等国際理解教育推進事業は、総合的な学習の時間の一環として、ゲームや歌を通じて異文化にふれていくことを大事な目標としている。

外国語の言葉を耳に親しめ、聴くことや話すことの基礎ができ、中学校での英語教育へのつながりができるよう川上小を拠点校として周囲にその効果を広げていく。

牛瀬駅と横河原駅のバリアフリー化の総工事費はどうか。

牛瀬駅が311万円、横河原駅が146万円、合計457万円の1/2を補助する。スロープは最低80センチ幅、8%の勾配で、見奈良・牛瀬団地駅と同様な設計での工事予定である。

選挙運動費用の公費負担に関する条例の一部改正

選挙運動用のビラの公費負担は、国・県の指導に基づくものか。東温市独自のものは。

公職選挙法の一部が改正になり、平成19年2月28日に公布、3月22日に施行されたためである。

東温市土地開発公社の経営状況について

特別損失が3,151万円計上されているが、詳細な経過報告を。

小林五本松住宅団地は、18事業年度で1区画を残すのみとなり、分譲宅地内道路及び公園の面積1,606.5㎡を市に公用地として寄附し、その額は分譲単価で4,200万円であるが、今回の決算で評価減として3,151万円を計上した。

1区画買い戻した分譲地との2区画の今後の対応はどうか。

地元の区長、PTAの役員等積極的に動いており、住宅メーカーからの問い合わせもあがり、塩漬けの土地になるような認識はない。

東温市国民保護計画の作成報告

国民保護計画の報告にある武力攻撃、戦争事態に至るような客観的情勢が存在しているか。又、国民保護に関する啓発活動とは、どういふものか。反戦平和活動に対する啓発活動が優先すべ

国民保護計画の策定は、国民保護法の基本指針に基づき、国・都道府県・市町村が行うもの。

武力攻撃等については、100%ない保証がないという表現であり、啓発活動については、ホームページ・広報等で随時知らせていくが、災害を受けた場合における地域防災計画と重ねながら訓練等を進めていく。

又、不断の外交努力(平和外交)により、この計画が実効性のない平和な社会の状態が続くことを願っている。

国民保護計画は、今後想定される自然災害に備えるマニュアルでもあるが、ボランティア・NPO法人・建設業者等の関係機関との協力体制はどうか。

当然、ボランティア・NPOの自助・共助の協力を頂くと共に、関係機関の協定一覧表のとおり、今後ともより一層ご協力を頂き、災害時の対応に備える考えである。

10議員 市政を問う!! 一般質問

第2回定例会



丸山 稔 議員

「特別支援教育」の充実と「いじめ対策」の強化を!

援員等がケアしている児童生徒の人数は、小・中学校合わせて5校8名の支援員で計26名を支援している。又、支援員の配置については本議会に上程の補正予算成立後、3園と小・中学校で計12名の配置となる予定。今後とも現状をよく把握して適切な配置を心がけていく。

問 市内小・中学校における、いじめ問題についての認識、及びスクールカウンセラーの配置状況といじめ等に関する相談窓口の現状は。

寺澤教育長

平成18年における本市のいじめに関する認知件数は、小学校5校、中学校2校で計35件となっている。その内、30件は解消、残り5件についても一定の解消の元で継続支援中と承知している。

県事業としては、重信中学校と川内中学校にそれぞれ1名のスクールカウンセラーを配置する予定であり、今後とも県に対して適切な配置を要望



愛媛県立子ども療育センター

していききたい。相談窓口については、市独自のものとして公民館等において相談事業を実施すると共に、今回上程の補正予算で、ハートなんでも相談員を2小学校2中学校に配置するようにしており保護者への周知にも力を入れている。

「教育サポーター制度」導入の考えは

問 団塊の世代の方が今年から定年を迎える事となるが、向こう5年間で本市の定年者数(60歳になる人)の人数と、同制度導入について本市の考え方は。

野口学校教育課長

向こう5年間で60歳を迎えられる方の人数は約3千人であり、こうした方々の持っている優れた知識や技術を学校現場で活かしていける同制度については、国の動向を見据えながら総合的に判断していきたい。

問 本市における「特別支援教育」の現状と今後特別支援教育のための支援員の配置についてはどのような計画か。

野口学校教育課長

制度が施行されて周もない事もあり、ケアすべき児童生徒数の把握は正確に出来ていないが、現状としては、学校生活支



渡部 伸二 議員

市民からの苦情は、行政全体の問題として意識し、苦情「処理」ではなく、誠意と共感をもった「解決」を!

問

水道管からの漏水と仮設水道管の長期設置、下水道工事等に伴う民家の被害が、現在、懸案になっている。

この件について水道課が行った「漏水の地盤への影響」を確認するための調査報告書を見ると、次のような疑問をもつ。①漏水した圧力水は、傾斜のある南方向に流れた可能性があるが、この方

向の開削調査が行われていない。②漏水地点近傍の独立フーチング基礎部分の地盤の支持力を確認するための貫入試験が行われていない。③ボーリングは宅地の南側しか実施されていないが、宅地を面的に捉えるためには北側も行う必要がある。④地質調査業者は、報告書で「布基礎部の地盤はN値1〜2であり、当箇所での沈下変状は、地盤の支持力不足が主原因である。」と指摘している。しかし当該家屋を設計した建築士は、「構造上当該箇所には応力が掛かっていない。」と反論している。地質の専門業者が、専門外の建築物の変状まで報告書で言及しているのは問題ではないか。

渡部水道課長

土砂流出の痕跡が見られなかったため、玄関(南側)方向での調査は必要ないと判断した。既設構造物周辺の調査には限度があり、ボーリング調査と簡易貫入試験結果で把握できるものと判断した。

学童クラブは児童の生活を継続的に保障すべき

問 南吉井小学校では、社会福祉課による学童クラブ実施内容の今年度からの見直しにより、例年のような4年生のサマースクールの実施が困難になり、保護者と児童に大きな動揺が生じている。

また、報告書の内容については、建築のことはなく地盤について見解を示したものと認識している。

学童保育の理念にかんがみ、保護者の声を謙虚に受け止め、温かく柔軟な対応を求めたいがどうか。

桑原社会福祉課長

現在の東温市の学童保育とは切り離して、保護者による事業実施ができるよう側面的に支援を行いたい。できる限り保護者のニーズに応えられるよう、夏休みに入るまでには、目途をつけたい。

調理員を、午前中だけでも2名増員すべき



給食センター調理室

問 給食の献立は、調理員の数に依存する。優れた給食で定評のある今治市の、たとえば別宮小では、調理員1人が作る給食数は63食であり、立花小では78食である。一方、東温市給食センターでは、調理員1人が約180食を、複雑なシステムの中でこなしている状況である。少なくとも、午前中のピーク時に2名の調理員の加配が必要と考えるがどうか。

戒能給食センター所長

業務開始後2ヶ月あまりしか経過しておらず、今後、作業工程の見直しに加え、習熟度向上も期待できることから、現人員で運営したい。



佐伯 強 議員
よる、介護保険料、国保
税への影響はない。
17年度の高齢者への非
課税措置の廃止で非課税
から課税になった人は、
合計で904名。激変緩
和措置の対象になる。

住民税大幅 引上げの影響は 高齢者控除の廃止で 介護保険料の引上げに

(激変緩和措置と云って
も、月額で、以前と同額
の人は8人、834円引
上げの人377人、1、
717円引上げの人33
0人。)

後期高齢者医療制度 とは？

問 来年4月から75歳
以上の人すべてを
強制加入させて、月額平
均6千2百円の保険料を
年金から介護保険と同様
に天引きすることだけが
決まり、医療内容はほ
んど決まっていらない。
収入のない人、払えない
人への対応は、どうなっ
ているのか。

山内保健福祉部長

扶養家族などの方に新
たな負担ですが、現役世
代への負担が重くなるの
で、高齢者にも負担して

問 納税者1人当たり平均
約50万円の個人市民
税を納めることになり、
昨年と比べて約8万6千
円の大引上げとなる。
定率減税廃止の影響もあ
る。高齢者控除も廃止さ
れ、昨年より負担が重く
なった。介護保険料や国
保税への影響はどうか。

山内保健福祉部長

今回の市民税率改正に

いただくことに。低所得
者への減額措置は保険料
の均等割額を所得に心し
て減額賦課する。医療内
容は、国が検討中で明ら
かでないので、「了解」を。



見れなくなるテレビ

地上デジタル化で テレビが見れなくなる

問 2011年7月から
今までの古いテレビ
では見れなくなる。1人
暮らしの人や生活保護の
人はテレビを購入でき
ない。テレビが唯一の楽
しみであり、情報源だ
という人も多い。そのよ
うな人たちへのデジタル
チューナーの補助はでき
ないか。

加藤総務部長

総務省案では、テレビ
の買い替えが困難な世帯



十分認識している。市内
業者育成の面から、入札
条件の中に、「地域条件」
の設定も考えている。

地元業者へ 公共事業を 優先的に!

入札を含めた改善を

問 地元経済への影響・
人材育成・雇用の
確保等の点から、地元業
者への仕事を増やし、適
正な利益も確保できるよ
う、入札制度を含め、抜
本的な改善を行うことを
求める。

佐伯副市長

10月1日施行を目標に
「一般競争入札」導入の
作業を順次進めている。
一般競争入札はメリット
がある反面、無制限に実
施すると、地元経済に大
きな影響を与えることは

佐藤 壽兼 議員

国立大学法人への運営交 付金に競争原理を導入す ることに反対を!

問 愛媛大学への交付金
が、政府の方針では
5割以上(約70億円)削
減される。小松愛媛大学
学長も「到底受け入れら
れない。」と表明。東温
市も応援すべきでは。

高須賀市長

東温市には愛媛大学医
学部があり、大学の先生
方等に、あらゆる面でこ
協力をいただいている。
学長の意見は承知してい
る。今、議会に意見書が
出ており、議論の推移を
見守りたい。

小学校就学前まで乳幼児 医療費の無料化を!

問 新居浜や四国中央市
のように、東温市で
も実施すべきでは。(翌
日の委員会で、900万
円で実施できることが明

らかに)

高須賀保険年金課長

当面は、今のままでいく。

自・公が決めた定率減税 廃止による住民税の大幅 値上げは許しがたい!

問 自民・公明と政府は
大企業への減税は
続けながら、定率減税を
廃止。東温市3月議会
でも、それを追認する平成
19年度一般会計予算を保
守系と公明党の市議員
など多数で承認。そのた
め6月から住民税(市・
県民税)も昨年に続き大
幅値上げとなる。①値上
げ幅(額)を具体的な例
で説明を②不服申立て制
度は。

中川税務課長

①夫婦と子供2人の標
準的世帯で、年間給与収
入700万円の場合、所
得税十住民税の合計で、
4万1千円増②定率減税
の廃止を理由とする不服
申立ては、「議会の議決
を経て、又はその同意も
しくは承認を得たうえで

行われるべきものとされ
た処分」に該当すること
からできない。

戦争肯定のDVDを使っ た授業は許さない!

問 日本青年会議所作成
DVD「誇り」はア
ジア・太平洋戦争を「正
しい戦争」とする特異な
歴史観を展開。問題なの
は、このDVDが文科省
の委託事業であることだ。
かつて、同様の趣旨の日
本会議作成ビデオが重信
中学校の授業で使用され
た。使わないことを求め
る。

寺澤教育長

現在までに、そのDVD
は当市にはきていない。
新聞紙上のおりであ
れば、使うことはない。



DVD 誇り

追記

重信地区の議員諸兄は
もとより、住民の多くの
方が「行政は川内地区に
こそ特段の配慮をすべき
である」と、惻隱の情を
持って言ってくれる。

川内地区の真の活性化
を図るのなら、支所を単
なる行政の窓口業務を処
理するだけの存在にして
はならず、東温市におけ
る健康、福祉、教育など
の拠点にすべきであり、
予算の編成と執行の権限
を付与すべきと考える。

東温市の未来は 両地区の均一なる 発展から



大西 勉 議員

佐伯副市長
業務量の平準化を図つ
た結果であり、その分、
本庁の市民課を増やして
いる。今後職員定数の
減を図りつつ業務量を見
直し多様な行政需要に対
応したいと考えている。

川内地区のグランド・ デザインのあり方を問う

問

本来支所は、その地
域における伝統、文
化、行政システム等を尊重
しながら、地域の活性化に
向けた施策を講じる機能を
持つものだ。しかし、川内
地区にあつては、合併当時
の理事者の誤った判断に
よって緩やかな変革の道が
閉ざされ、急激な変化の中、
その戸惑いを隠せない。新
市の行政運営に求められる
最も重要なポイントは、合
併によって生じたハンディ
キャップを是正することに
ある。市長の見解を問う。

高須賀市長

新市建設のため、公平
公正なる市政を行っている。
川内支所を中心に、
市の東部市街地として位

川内支所の正職員 削減の理由を問う

問

市長は「合併をした
両町の均一なる発展
なくして東温市の未来は
無い。」との名言を吐き、
「バランスの取れた行政
運営に努めなければなら
ない。」と言われた。だ
とすれば、支所機能の充
実を図ることこそ公約実
現への第一歩であると思
うが、なぜ職員を削減し
たのか。



河之内地区



竹村 俊一 議員

住宅用火災警報器の設置状況・設置奨励策は!

平成17年版の消防白書において、●建物火災による死者数のうち住宅火災による死者数は約9割、●住宅火災による死者数のうち65歳以上の高齢者が半数以上、●住宅火災による死者の発生要因として最も多いのが「逃げ遅れ」6割のデータが公表されている。

東温市火災予防条例の周知と住宅用火災警報器設置状況及び今後の普及策・設置奨励策は。



火災報知器

露口消防長

住宅用火災警報器は、消防法の改正により、一般個人住宅に設置が義務づけられ、東温市においても、新築住宅は平成18年6月1日からの設置、既存住宅は平成23年5月31日までに設置が義務付けとなっている。

市のホームページや広報等で周知を図っているが、十分に周知されていないところもあり、今後消防団や防火委員会、社会福祉関係団体等の協力も得て、より周知を図りたい。

警報器の設置状況は把握できていないが、アンケート調査などを検討したい。設置奨励策は設けてないが、高齢社会を迎えた今日、福祉の観点から災害弱者を住宅火災から守ることも、又、設置促進を図る上からも、高齢者世帯への設置支援策を検討したい。



桂浦 善吾 議員

保育所・幼稚園の施設の現状は!

問 保育所・幼稚園の施設の現状、特に重信幼稚園の外壁は!

山内教育委員会事務局長 重信幼稚園は児童数が増加する中、施設が狭隘なことや老朽化による機能面及び美観上の問題点も多く、教育委員会としても早期の整備が必要な施設と考えている。今

後、鋭意、整備に向かった方針策を検討し、財政の許す限り、早期に実施したいと考えている。又、新築設計画では、幼保一元化整備事業として登録されている。

問 森林保全の観点から行政として森林の育成・整備を今後どのように指導していく予定か。

菅野産業建設部長 森林の保全・整備から平成19年度県営治山事業65ha、造林補助事業58ha、森林適正管理事業22haで手入れの行き届かない森林の間伐等に取り組む。また本年度から5年間の予定で、今治・松山流域森林・林業活性化センターの支援を受けて、国の補助事業により、上林生産森林組合所有林内において、「絆の森整備事業」を行う。

問 市長の3年間の所信表明と多くの公約は!

高須賀市長 ◎企業誘致活動は! 当市では法的な規制をクリアする許認可が大きなネックとなっている。このようなか、現在、生産機械設計・製造業で技術力を誇る企業の川内地区への立地がほぼ確定。
◎商業施設の支援は! 野田地区並びに見奈良地区に見地する商業施設は、本市の地域経済の活性化や地域文化の振興に大きく寄与する施設と認識しており、今後、具体的な要望等、事業者から提示された場合は、内容を十分精査し、市民の皆様の協力を得ながら市を挙げて、行政として可能な限りの支援をする。
◎広域観光連携計画は! 松山市、東温市、砥



重信幼稚園の老朽箇所

部町が連携し、松山市「道後」を拠点に、東温市の「坊っちゃん劇場」の観劇、砥部町の伝統産業である「砥部焼き」の陶芸、絵付け等、観光地としてその調査、宣伝、誘客活動を行い、今後、松山市と砥部町との連携を密にして、地域経済活性化への波及効果の高い滞在型観光を推進していく。

東温市発足後の各種計画の進捗度は?

問 東温市発足後「あなたが発足後」等8つの計画が策定・発表されたが、東温市総合計画、都市計画マスタープランの進捗状況はどうか。又、PDCA(成果指標)に基づく進捗状況はどうか。

加藤総務部長

総合計画は将来像を「いのち輝き緑あふれる東温市」とし、6政策目標と37の政策項目に基づき、実施計画を3年間のローリング方式による政策の「選択と集中」により事業を進めている。

又、都市計画については、市街化区域の拡大として、愛大医学部西側の区域で土地区画整理事業の基本構想・基本計画・換地計画案を作



東温市発足後の各種計画

成し関係権利者の理解を得て進めている。更に、平成23年度を目標に、野田南地区、見奈良東地区、川内工業団地南地区の3ヶ所の市街化編入を予定しており、下水道・公園等、個々の事業も計画的に進めている。これらの計画ごとの成果指標に基づく進捗状況の公表は、それぞれの計画の趣旨に沿った事業の進捗内容、期間、必要性等を含め、行政改革大綱・集中改革プラン等、数値化できるものから調整し、公表に向けて検討する。



白戸 寧 議員

有機農業推進法と東温市の今後の取り組みは

問 昨年12月、衆議院本会議において、有機農業推進法が成立した。

この法律の制定は、我が国の有機農業の新時代を拓く画期的な事である。我が国で有機農業が始まって30年になるが、一般社会では認められる事は無かった。本法の成立で有機農業が正当な評価を受ける様になり、取り組み易くなった。この法律は有機農業の理念が明

確に揚げられており、国や地方公共団体には法に定められた理念に基づいて、有機農業を推進する責務があると定め、都道府県等も推進計画の作成を始めている。

本年4月、有機農業の推進に関する基本的な方針が発表され、有機農業は、自然循環機能を増進し、また環境への負荷を低減し、生物の多様性の保全に資するものであるが、消費者等の理解は不十分である。そこで、国・地方公共団体は、推進に関する施策を総合的に講じて有機農業の確立と発展を目指すことが示された。

また、その具体策として、今後5年間(平成23年まで)で、
① 有機農業の指導体制を整備した都道府県の割合を100%を目指す。
② 地方公共団体において、有機農業に対する消費者の理解の増進として、有機農業が、化学肥料や農薬を使用しないことを基本とした農業である事を知る消費者の割合

を、50%以上とすることを旨とする。以上を事実として、以上の事から、愛媛県が指導体制の整備をすれば、東温市は、基本的方針に沿って有機農業が環境と調和のとれた農業である事を知る消費者(一般市民)の割合を、50%以上とすることを旨とするか。

坂本農林振興課長

① 有機農業については、化学肥料や農薬を使用する通常の農業に比べ、様々な困難や課題があるが、農業生産活動における環境への負荷を出来るだけ低減する農法であり、高度化、多様化する。
② 東温市における有機農業の状況は、現在、2団体、栽培面積は、水稻、野菜等8.2haとなっている。
③ 東温市環境保全型農業推進方針に基づいて、目標を定め、推進を図っているところであるが、県において、今年度、推進計画を策定し、普及体制の整備を予定しているため連携しながら、推進したい。



堆肥置場のあとに出来たキノコ



大西 佳子 議員
用。また、川内地区で20年4月に操業予定の会社は、市からの要請により市内の方5名程度が採用される。

企業誘致などによる就職支援活動は？

問 昨年の3月議会においてフリーター・ニートの就職支援について一般質問を行ったが、再度質問する。

高須賀市長
就職支援については、18年度実績で職業紹介14名中4名、人材派遣では延べ16回の面接会で57名の応募者から16名の採

問 「ゴミ処理法を再検討し」「焼却炉」の能力、耐用年数、必要経費の算出、埋め立て処理ゴミの量の限界、将来の水汚染、土質への影響、指定ゴミ袋の無料配布のゆへは？

山内保健福祉部長

東温市クリーンセンターの処理能力は、最大1日22トン。耐用年数は15年から20年。維持経費は人件費を含め年間1億2,800万円。民間最終処分場の処分量は減少傾向で、水質検査は年2回実施。環境への負荷の少ない循環型社会の形成を目指したい。指定ゴミ袋の有料化については、周辺市町の状況、不法投棄への影響等の研究と平行して、廃棄物検討委員会において、検討したい。

隣接市民への図書貸出を！

問 開館日数が増え、利用時間も午後7時まで延長されて喜びの声が届いている。隣接市民にも図書館の図書貸出しをしてほしい。

武智生涯学習課長

隣接市民への図書の貸出しについては、今後、市民の利用状況の推移をみながら考えたい。

動物愛護の対策は！

問 虐待された犬の報道が全国へ流れたが、市としての予防と対策は？

伊賀生活環境課長
最近、東温市内において、針金に絡み、それがもとで傷ついた犬の報道が新聞やテレビであったが、非常に悲しい。県、警察には通報済みである。再発防止に向け、定期的な周辺パトロール等の対策や、啓発活動を積極的に推進し、市民の動物に対する愛護精神の醸成に務めたい。



幸福なメイちゃん

大西産業創出課長

年「平成18年度を「芸術文化の元年」、平成19年度を「環境元年」、と位置づけ、収入役の廃止や産業創出課・危機管理室の新設、頑張る地方応援プログラムへの応募など、地方の時代的確に即応した攻めの姿勢で各種事業を進めている。

問 「活力のあるまちづくり」「リ」はどのように進んでいるのか。

高須賀市長

「未来型産業等の誘致」のため、大学の研究機関、県工業技術センター等から企業情報を収集し、情報通信、医療、福祉、環境、バイオ関連企業を優先した誘致活動を進め、企業立地等成果が生まれている。

今後の地球温暖化対策に係る事業を新たな産業創出、地域活性化のチャンスとしてとらえ、産官・学連携を深め取り組みを進めたい。

問 さくらの湯の現状と今後の経営方針は。



さくらの湯
古くなった竹塼とシミのついた壁

温泉成分のこびりついたガラス

議場に国旗と市旗を掲揚

第1回定例会（3月）で採択された請願に基づき第2回定例会（6月）



から議会議場に国旗・市旗を掲揚した。

次回選挙から議員定数は？

議員定数等調査特別委員会を開く

東温市は川内町・重信町が合併して、定数24でスタートした。最近、県下の自治体では、財政難から経費の削減が避けられ、議員がみずから血を流すとして議員定数削減の動きが目立っている。注目すべきところは、

新居浜市は人口約12万6千4百人で定数28、松前町は人口約3万1千6百人で定数14、と最近条例改正がされた。東温市においては、特別委員会（玉乃井進委員長）を4回開催し、審議を重ねているが、5月開催の第4回委員

会は、冒頭、佐伯正夫議長から、「市は厳しい財政状況にあり、また、議員定数削減は時代の流れであり避けては通れない。市民の納得のいく議員定数はどのくらいか十分に検討して欲しい。」とのあいさつがあり、全国及び県下自治体の状況を数字で示して説明を受けた後審議に入り、次のような意見が出された。

① 松前町、伊予市を参考にと、東温市24名は圧倒的に多い。18でよいのではないかと？
② 現在の議員数24は多い。20から22でよい。
③ 県下状況から見た場合18でよい。
④ 過疎地域に議員がいなくなるのは困る。面積も加味すべき。
⑤ 議員を削減するのは反対。議員は自ら「議会だより」を発行するなどよく頑張っている。
⑥ 選挙公約で削減すると市民に訴えて当選した。現状維持であれば、市民に納得させる理由を委員会として出すべきではないか？
以上が審議概要であるが、未だ結論は出ていない。
市民の納得のいく結論を今年中には出したい。

県内各自治体の議員定数と議員1人当たり人口(単位:人)

市名	条例定数	人口(H18.4.1)	議員1人当たり人口(条例定数)
東温市	24	34,464	1,436
松山市	45	512,758	11,394
今治市	34	176,522	5,191
宇和島市	30	91,446	3,048
八幡浜市	23	41,873	1,820
新居浜市	28	126,398	4,514
西条市	34	115,913	3,409
大洲市	25	51,518	2,060
四国中央市	28	95,006	3,393
伊予市	22	40,821	1,855
西予市	24	45,797	1,908
松前町	14	31,598	2,257

文教委員会

当委員会に付託された1議案・3意見書案を審議した。その審査結果と概要。

◎一般会計補正予算(第1号)

当委員会に付託の案件は原案可決。

問・指導主事の人員費は。

答・愛媛県と交わした協定書に基づき、県職員としての給付額を補償する形で計算した額。計上額は市単独経費。

問・義務教育関係施設に、老朽化が著しいものが見られるが、現場の意見(要望)を十分聞く必要があるのではないのか。

答・今後とも十分聴取し、検討する。

問・川内公民館の耐震補強工事は。

答・事務所と図書室を入れ替え図書室を広く、明るくする計画で約1,100万円。耐震補強工事で1億2,000万円。外壁補修で約4,600万円。駐車場補修で約900万円。工事中は公民館が使用出来ないため、支所の2・3階で文化活動の使用を予定。図書の利用は移動図書車を代替に考えている。

問・耐震工事は公民館よりも義務教育施設への投資が優先されるべきではないのか。学校の耐震化率は。

答・耐震化の実施計画により進めているが、財政等の事情により遅れ気味であり、市全体の計画の中で行う

必要がある。棟数で小学校45・7%、中学校45・5%。面積では小学校35・8%、中学校66・7%。

委員会として川内公民館は、川内地区の文化の中心地であるから、文化機能を十分考慮し、適切な配慮を求める意見あり。

◎「国立大学法人への運営交付金に競争原理を導入しないことを求める意見書」

◎「教育予算の充実・確保を求める意見書」

◎「奨学金制度の充実を求める意見書」

以上3意見書いずれも賛成多数で閉会中の継続審査。



川内公民館

総務委員会

◎一般会計補正予算

総務委員会付託案件については、全員賛成で原案可決。

問・消防費の特別旅費、修繕料は。

答・特別旅費は、東京で開催される全国救助大会に出場するためであり、修繕料については、昭和62年購入のハシゴ車の修理点検料である。新規購入となると1億円を超える金額となり、また消防広域化の話もあるので516万円を計上した。修繕期間の3ヶ月間は、松山市消防局に応援依頼することとしている。

◎東温市議会議員及び東温市長の選挙における選挙費用の公費負担に関する条例の一部改正について

公職選挙法の改正に伴うものであり、全員賛成で原案可決。

◎東温市投票管理者等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について

公務員給与の減額に伴うものであり、全員賛成で原案可決。

◎「最低賃金に関する意見書」

賛成少数で原案否決。

現在の最低賃金(愛媛県616円、東京都719円)での生活は非常に困難なことである。一方最低賃金アップも大切なことであるが、地方の中小の



修繕するハシゴ車

企業は生き残るために必死の努力をしているところであり、今暫く景気の動向を見定める必要があり、現状では困難であるという意見が多数を占める。

◎「地元業者に仕事を増やす施策を求める意見書」

全員一致で継続審査と決定。

総務省から「地方公共団体における入札契約適正化、支援方策について」が示され、入札の透明性、公平性、競争性の確保が求められている反面、地元経済の活性化に影響を与える等、二面性を持っている。一般競争入札の導入については、地域条件等の設定も考慮に入れ、10月導入を目指しているとの説明があり、それを見守る事と決定。

委員会報告



産業建設委員会

当委員会に付託された議案28号と請願第5号の審査結果と主な質疑

◎議案第28号「東温市営土地改良事業(丁字ヶ谷地区)の施行について」は全

員賛成で可決した。問・実施内容と負担金及び割合はどの

なっているのか。答・この地域には改良区はなく、市が代行して行うが、上坂水利組合が受益者で負担する。

この工事は、県単独土地改良事業で県40%、市55%、地元水利組合5%、全事業費は、2,570万円である。

受益面積は、4.4haで、受益者は19戸となっている。負担割りを受益面積から戸数割りにするかは、水利組合が決定する。

問・当工事も道路を新たに設置するのならば、工事終了後、地



丁字ヶ谷池

元住民のためにその道路を残してはどうか。答・今回の工事は、現在の道路を利用し施工する。

◆請願第5号「WTO・FTA交渉等に関する請願」は、全員賛成で採択となった。

WTO農業交渉が極めて緊迫した局面を迎えており、農業の危機、アフリカ、中央アジアの飢餓、またグローバルイゼーションで食・農業を考えるとこの重要性を説く意見等が出された。

厚生委員会

◎一般会計補正予算のうち厚生委員会付託案件について審査した結果、原案可決した。主な質疑は次のとおり。

問・横河原駅、牛淵駅のスロープ設置

工事の金額の内容は。

答・横河原駅145万9千5百円、牛淵駅311万1千5百円、合計457万1千円となり、1/2の228万5千円が市の補助予定額となっている。

問・スロープは8%でなく5~6%にならないか。またいつ完成か。

答・スロープの設置場所については、伊予鉄道と市で現地確認し決定している。スロープの勾配については公共交通機関旅客施設の移動円滑化整備ガイドラインに規定されており、12分の1(8.3%)以下となっている。5%にすると長くなってしまふ。危険防止のため折り返しを設けるようにしている。完成はお盆頃を目途に伊予鉄道と協議していききたい。

◎老人保健特別会計補正予算は原案可決。主な質疑は次のとおり。

問・支払基金への返還金は1,000万円余りあるが、その理由は。

答・医療費の給付年度は、3月診療分から2月までで、2月分は4月に決定される。年度内に医療費が決定しないため、支払基金は途中実績から推計し、概算交付する。翌年度に医療実績

により精算する。18年度は年度末における医療費が少額となり、支払基金からの年度内概算交付金は、1,000万円余り超過交付となった。

◎介護保険特別会計補正予算は原案可決。

「視察報告」

厚生委員会研修で、東温市のプラごみを日本リサイクル協会の委託をうけて再商品化商品(プラスチックの減量のペレット)にリサイクルしている広島リサイクルセンターに行った。

異物選別除去という作業は1ライン10人ずつで2ライン、人の手によって紙屑、ゴミなどを除去していた。注射針が刺さる事故が年に数回起こっているそう。入荷時の重さから、リサイクルできない物を除いた重さで50%を目標にしている。50%のリサイクル率で、協会からの補助金が100%。45%以下なら0だそう。これはプラスチックを出す、市民一人一人の責任だと思ふ。



異物選別除去



反対討論

渡部 伸二

◆「最低賃金に関する意見書」を不採択とした総務委員会の決定に反対する。

労働者という人材が、「資産」ではなく「コスト」としか見なされず、厳しい収奪と分断差別にさらされている。

◆「川内公民館耐震補強大規模改修工事費」2億3,600万円の予算案に反対する。

4,000人の子どもたちが、毎日通う学校や保育所の建物は、現在その半数以上が耐震化されていない。さらに、市内の保育所・幼稚園は老朽化が著しく、修繕が追付かない。また、たとえば旧重信町の保育所には、いまだにクーラーもなく劣悪な環境にある。

これらの現状を放置して、公民館を優先的に耐震化しようとすることは、私は理解に苦しむ。子どもを大事にしない。まさに未来はない。

賛成討論

伊藤 隆志

◆文教委員会に付託された、一般会計補正予算案に賛成する。

川内公民館耐震補強・大規模改修工事費は、内容・費用共に当初予算に計上すべきだろうが、国からの交付決定が遅れた為に関連する事務手続き等の遅れに起因するものである。合併前の旧町意識の払拭は、私の願うところではあるが、現実には、住民意識の中に存在している事も事実であり東温市としての、均衡ある施策の面からも、適切な配慮であり、速やかな予算の成立と事業の実施を望むものである。

意見書案第5号、第6号、第8号の案件については、財政制度等審議会が発した内容等も充分精査したうえで、議会として責任の持てる結論を出す事が肝要であり、委員会決定の通り、継続審査とすべきである。

反対討論

日本共産党 佐藤 壽兼

◆意見書案第4号「最低賃金に関する意見書」を不採択とした委員長報告に反対する。

ワーキングプア（働く貧困層）は重大な社会問題。政府すら最低賃金改正法案を出さざるをえなくなってきたが、自民党・公明党と安倍政権は「最低賃金を大幅に引上げれば、中小企業の経営を圧迫し、失業者を増やす」として、引上げを低く抑えようとしている。しかし、その根拠となる国際的実証データはなく、逆に、最低賃金引上げによる「雇用への否定的影響はゼロか、わずか。時として良い影響を与える。」（ILO）「失業者が増大したという証拠は不明瞭だ。」（OECD）と断定する報告がある。日本と同様に、中小企業が多数を占める欧州は、大幅に引上げたが、中小企業が倒産したとか、失業者が増大した事実はない。

賛成討論

公明党 近藤千枝美

◆「最低賃金に関する意見書」を否決とした委員長報告に賛成。

最低賃金制度は、最低賃金法に基づき使用者は最低賃金以上の賃金を労働者に支払うよう定められた制度である。平成18年度の地域別最低賃金が最も高いのは東京719円、低いのは青森、沖縄など610円。地域格差もあるが生活保護費より低いという問題がある。景気回復の恩恵が地方や中小企業にまで十分行き渡っていない現状であり、例えば時給700円を平均1千円以上の最低賃金に引き上げるといったのは現実性がなく、かえって雇用の抑制につながる。

生活保護との整合性も考慮して最低賃金法改正案等の「労働三法案」が提出されている。今国会での審議を見守っていきたい。

生活保護との整合性も考慮して最低賃金法改正案等の「労働三法案」が提出されている。今国会での審議を見守っていきたい。

熱気の討論!

反対討論

日本共産党 佐藤 壽兼

◆請願第2号「労働法制の拡充の意見書採択を求める請願」を不採択とする委員長報告に反対。

安定した雇用こそが国民生活と社会の基盤。それが今破壊されている。大企業の目先の利潤追求のためのコスト削減、自

民党・公明党が与党の政府と民主党などの政党が、労働法制の「規制緩和」を推進し雇用を破壊したのが原因。労働者派遣事業の原則自由化・製造業への派遣解禁・有効雇用の規制緩和による「非正規雇用の拡大」、裁量労働制・変形労働時間制の拡大などの「労働時間規制の緩和」。さらに、成果主義賃金制度が「長時間労働」・「サービス残業」に拍車をかけている。請願は、これ以上の雇用と労働をめぐるルールの破壊、格差の拡大を許さず、是正のための実行ある措置を求めている。採択すべきだ。

賛成討論

公明党 丸山 稔

◆「労働法制の拡充の意見書採択を求める請願」を不採択とした委員長報告に賛成。

現在、第166通常国会において、本請願に含まれている内容、すなわち①改正雇用保険法②パート労働法③雇用対策法④労働基準法等の改正案について、慎重に審議が行なわれており、その内のひとつ「改正パート労働法」が5月25日に成立した。こうした流れの中、我々、地方議会の取るべき行動としては、今国会での審議の行方を慎重に見守り、その結果を踏まえた上で、適切な対応を取るべきと考える。

従って、現時点において、本請願を不採択とした、産業建設委員会の判断は至って妥当性のあるものであり、賛意を持って評価するものである。

反対討論

日本共産党 佐伯 強

◆何故、不採択にする国民への安心・安全の公共サービスを。

安易な民間への公共サービスの開放は、民間企業にとつて都合のいいところだけが切り取られ、国民に対する行政の責任や継続性・安定性・中立性が大きく後退する。「耐震強化偽装事件（最近では介護のコムスン事件）」利益最優先の企業には安心して任せられない。

◆何よりも大切な、食の安全安心と食料自給率向上を求める請願を不採択にすることは反対。

我が国の自給率が40%と極めて低く、先進国で最も低い状態である。極端な大企業中心主義が農業を駄目にし、緑豊かな環境、洪水防止や水資源の涵養を大きく後退させた。自・公政府の農政改革は企業中心であり、安心安全ではない。

賛成討論

竹村 俊一

◆「公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の「安全・安心」の確立を求める請願」に対する総務委員会の採決に賛成。

市場化テスト法の趣旨は、競争の導入による公共サービスの改革（質の維持向上及び経費の削減）を推進することにある。そして、その基本理念は、「公共サービスによる利益を享受する国民の立場に立つて、公共サービス全般について不断の見直しを行い、民間事業者の創意と工夫を適切に反映させることにより、国民のため、より良質かつ低廉な公共サービスを実現すること」を旨としている。

従って、本制度が定着し、より一層の行財政改革行政が図られることを願う。

反対討論

渡部 伸二

◆「安全・安心の医療と看護の実現を求める陳情」を不採択にした厚生委員会（安井浩二委員長）の決定に反対する。

◆「公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の安心・安全の確立を求める請願」を不採択にした総務委員会（藤田恒心委員長）の決定に反対する。

◆「労働法制の拡充の意見書採択を求める請願」「食の安全安心と食料自給率向上を求める請願」以上2件の請願を、産業建設委員会（山内孝二委員長）は、反対多数で不採択とした。不採択になった4件の陳情・請願は、いずれも広く住民の生活に密接に関係し、関心も非常に高い政治課題ばかりである。議会が不採択にすることに、住民への不利益は明白。請願審査への議員の姿勢が問題。

国会並びに関係行政庁に意見書を提出(平成19年6月定例会)

WTO・FTA 交渉等に関する意見書

WTO(世界貿易機関)交渉の進展が見られない中、2国間によるFTA(自由貿易協定)やEPA(経済連携協定)の動きが加速している状況にある。

特に、昨年12月、政府はオーストラリアとのFTA・EPA締結に向けて交渉に入ることによって合意したことから、交渉結果如何では日本農業に多大な影響を及ぼすことが懸念される。

農産物輸出大国のオーストラリアからの輸入農産物は、牛肉や乳製品、小麦、砂糖など、大半が日本にとって高関税で守られた重要品目である。農林水産省の試算によると、これら4品目の関税が撤廃された場合、国内生産が約8,000億円減少し、関連産業を含めると被害は甚大としている。オーストラリアとの間で協定締結となれば、アメリカ・カナダにも同様に市場開放せざるを得ないこととなり、日本農業は壊滅しかねない。

このため、WTO・FTAなどにおける農業分野の交渉にあたって、国内の食料自給や農林水産業に影響を及ぼさないことを基本とした確固たる態度で対応するよう、下記のとおり要請する。

記

- 1.WTO 農業交渉では、世界的な飢餓の拡大や地球規模での環境悪化につながることをないよう、農林水産業の多面的機能の発揮や食料自給能力の向上を要求し、各国の多様な農林水産業が共生・共存できる貿易ルールに改めるよう毅然とした姿勢で対応すること。
- 2.FTA・EPA 交渉にあたっては、国内の食料自給や農林水産業に影響を及ぼさないことを基本とした対応をすること。

特に、日豪FTA交渉では農産物の関税撤廃とならないよう確固たる態度で対応すること。
3.WTO・FTA・EPA 交渉についての情報公開を徹底し、各国の農業者や消費者・市民の声を反映すること。

医師不足を解消し、安心できる地域医療体制の確保を求める意見書

近年、全国的に、特に小児科や産科などにおける医師不足が深刻な問題となっている。地域住民が安心して生活するためには、へき地医療や救急医療、小児科・産科医療など必要な医療サービスが確保されていることが重要であり、こうした医師不足問題の解消は喫緊の課題である。

医師不足の解消に向け、魅力ある研修病院の整備、医療機関の機能分担や連携体制の整備など様々な努力を進めているが、安心できる地域医療体制の整備に向けて国においても引き続き積極的な取組みを進める必要がある。

よって、国におかれては、医師不足を解消し、安心できる地域医療体制を確保するため、次の事項について特段の措置を講じられるよう強く要望する。

記

1. 地域医療の再構築に向けて、総合的なビジョンを早急に策定すること。
2. へき地医療体制、救急医療体制及び周産期医療体制の整備・維持のための支援策の拡充を図ること。
3. 公的病院の診療体制の強化を図るため、集約化等への取組みの支援策を拡充すること。また、中核病院と地域医療機関の連携を強化するための対策を講じること。
4. 医師不足が指摘される小児科・産科等の診療報酬の抜本的な見直しを図ること。
5. 臨床研修制度のあり方について検討を行い、前期・後期臨床研修において、地域医療への従事が適切に確保できるよう取組みを進めること。
6. 医学部入学定員における地域枠の拡大を図るとともに、奨学金制度との連動など地元への定着を進めるための施策の充実を図ること。
7. 女性医師バンクの充実や院内保育の確保など女性医師の仕事と生活の両立を図るための支援策を充実すること。
8. 分娩に係る無過失補償制度の早期の創設と充実を図ること。



片山 益男 議員

徒然草

ここ数年、若者による犯罪や児童虐待等が多発し、マスコミにも取り上げられている。子供を持つ親や親族にとってはもちろんのこと、社会全体にとっても大変憂慮すべき事ではないだろうか。

街には、働く意欲を無くした若者や、働きたくても仕事の無い若者が、ニートやフリーターとしてあふれている。この様な事になせなかったのか、



川内中学校

どこに原因があるのかを考えてみる必要がある。私の育った「昭和40年代」にはとてもあり得なかった事件が次々と起きていた。どうして今のようないじめや犯罪が増えたのだろうか。私たちが取り巻く環境・社会が大きく変化し、身の回りの衣・食・住において科学技術が発達し、全てが自動化され便利になってきた。特に、流通や情報のスピードは速い。「文明の発達に人間が適正に順応しきれなくなった」との主張がある。

例えば、パソコンを一例に挙げても、パソコンは便利だが、使いたすと、辞書も引かなくなり、思考力も落ち、視力も落ちる。ゲームソフトに興じる人が増え、ネット人間の電脳社会が創りだされた。パソコンを使用しない今の社会では通用しない。自動車の発達も同様で、車の発達は人間の筋力を低下させ、動く原理は知らなくても、車を運転する事はできる。新たな文明の利器の発明は人間の能力のどこかを衰えさせる側面を持つようになった。

コンピュータの出現は、いつでもどこでも、何でも安く物がすぐ手に入る便利さを創り出した。その反面、夜寝ない、昼と夜が逆転した人間を数多く生み出した。社会の仕組みの中で一つでも歯車が狂うと、社会秩序の変調をまねき、想定外の事が起きる。

幸運にも、今、国は、教育再生会議をつくり、道徳教育の「徳育」としての新たな教科化、ゆとり教育の見直し、土曜日授業の復活、教員免許の更新制度の新設などの論議や取り組みをするなど、新たな動きをはじめている。若者が技能・能力を發揮できるような社会をつくる各種の施策が必要であり、また、学校教育や家庭での教育を充実して社会的規律の回復をはかることが大切であると、今日この頃考えている。



森貞 章吾 議員

故郷への思いと 帰郷まで

私は昭和12年生まれで、兄3人、姉3人、妹1人の8人兄弟で、北吉井小学校に入学した年の4月に、一番上の兄がヒルマ(現在のミヤンマー)で戦死しました。その上、12月に父が49歳で死亡。相次いで肉親が亡くなったので、残された家族は途方にくれ涙したことを思い出します。それで、

昭和27年東温高校普通科に入学。東温高校は六か村(三内・川上・北吉井・南吉井・拜志・小野)の学校組合で、県立高等学校定時制課程農業科として設立され、昭和24年に普通科、昭和25年に家庭技術コース「2年制」ができました。私が入学した当時は、中学校と同様に、学校施設が整ってなくて大変でした。

私は小柄だったので、校舎は木造平屋建てで、しかも冬は床下から隙間風が吹き込み、夏はムカデが床上を這うような古い建物だったことを思い出します。



リレー議員紹介

昭和24年、吉井中学校に入学。吉井中学校は昭和22年と南吉井村で創立したばかりで、



思い出のソテツ

市議会を傍聴しませんか

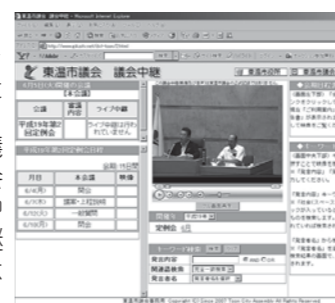
議会開催日に、市役所5階ロビーで傍聴券に氏名・住所を記入の上、胸に提示して傍聴席にお入りください。定員は28名です。

その他詳細については、議会事務局までお問い合わせ下さい。

市議会中継をホームページでご覧になれます

市ホームページで議会中継と録画映像をご覧になれます。

6月定例会以降は議会中継をより鮮明に見やすくなりました。



また、議会中継は、市内公民館等に設置の地域イントラのテレビモニターでご覧になることもできます。

四国市議会議長会 総会に参加して

議長 佐伯正夫

第69回四国市議会議長会の定期総会が、去る5月31日、四国四県38市の市議会議長など約110人が出席して開催されました。

昨年12月に公布された「地方分権改革推進法」が4月1日に施行され



松山全日空ホテルで開催された定期総会

「地方分権改革の目標を踏まえ、財政再建の手段としての改革ではなく地方が自立し互いに支えあうことのできる、住民福祉の向上を目的とした改革が推進されなければなりません。そ

ました。地方分権改革の目標は、「地方にできることは地方が担い責任を持つ」との原則の下、「国が決めて地方が従う」という中央集権型システムからの転換を図ることあります。こうした地方分権改

して、地方分権改革が、どの地域に暮らしているも豊かな自治を実現するものであるように、市議会議長会としても、次のような提言を行います。

「医師確保対策、地域医療体制の充実」、「国保事業運営に係る財政支援の早期見直し」、「子育て支援に伴う雇用環境の整備等」、「農業振興施策の推進」、「特定道路財源の見直しに係る中期計画」、「循環型社会形成推進交付金の対象事業の拡大」など12の各市議会からの要望を協議可決し、国の関係機関に要望することになりました。さらにこのうち3件は、全国市議会議長会定期総会に提出さ

給食試食会

5月25日議会では、4月からセンター方式で調理を開始している給食センターにおいて、学校給食の試食会を実施した。



新しい給食センターにて

当日は、中学生と同じパン給食を試食。パンとパック牛乳、新採用のPEN樹脂食器の中のスープや野菜はおいしかった。第一印象は、少量が少ないかなと思ったが、食べてみると結構食べ応えがあった。大勢で食べる食事は、大人でもこどもでも大変おいしいものである。

そうめん流し

涼を求めて上林水の元の「そうめん流し」に出かけませんか。

- ◆7月1日～9月2日
- ◆土・日と7月21日～8月19日は連日
- ◆大人 500円
- ◆小学生 300円
- ◆幼児（3歳以上）200円
- ◆問合せ先
TEL 964・8617 森



今年もそうめん流しの季節

東温の文化地図探訪 [4]

重信川土手の松が桜に

東温市文化協会会長 渡部 良温

江戸時代初期、慶長7年に松前城主加藤嘉明が松山に築城を始めたが、その5年前、家老足立重信は伊予川（現・重信川）の改修を始めていた。

この川は、山之内から発して横河原、森松を経て松前の筒井より海に出ていた。堤防もなく一面蛇行して流れ、毎年洪水の被害を起していた。

そこで、川底を掘り下げ、両岸に堤防を築き、森松からは流れを北に振り今津から海へ出す大工事を行った。



足立重信と来迎寺の墓所



昭和38年の洪水と松



現在の桜並木

結果、川幅は狭められ、堤防の外側に残った河原は村々に開墾させ、野田高井の者は一反に付き1斗5升を納めよとの慶長9年のお触れ書きもある。この時、堤防の土砂流出防止のため松の木を植えさせた。寛政年間に補植されたが、300年を越え見事な巨木となった。

ところが、第2次大戦の石油不足で、松から油を採ることとなった。幹を傷付けて樹脂を集めたり、根を掘り出し釜に入れ松根油も採った。多くの松が枯れ、残った松も昭和40年代に松喰虫にやられて全滅。重信川から松は姿を消した。

昭和52年、南方の和田義雄さんが高岡紅葉園から桜の苗をもらって植えたのが初めて、婦人会や老人会に広まって植樹され、横河原の東岸南北2キロに1,200本の桜が育っている。もう30年になった桜は見事な花を咲かせ、名所になってきた。

足立重信からの町名も先年消え歴史の地名に。重信は寛永2年11月17日逝去、城北の来迎寺裏山に埋葬されており、昭和44年より重信中学校生徒会の墓参清掃が続けられている。重信川の松は桜になったが、これは全国的なことで、古来我が国の名木は松竹梅であったが、桜竹梅にせねばなるまい。

罪を憎んで人を憎まず



更生保護女性部東温支部長 山本 都さん

「東温市に松山刑務所がありながら更生保護女性部がないのは…」という市民の声。悩んだすえ大役を引き受け東温支部が立ち上がりまし

市民の声

更生をめざし日々努力している人達に、「愛と真心」で接し、平和な社会を目指していきたいものです。7月には県下で活動されている多くの保護司さん、更生保護女性部の皆さん達と大街道・湊町を歩いて市民の意識を高めるパレードに参加。これからも仲間を増やし、共に頑張っていきたいと思っておりますので、ご協力をよろしくお願ひ致します。

自然あふれる東温市

子規・漱石という二人の文豪が訪れた白猪の滝・唐岬の滝は、東温市の誇りとする景勝地である。

今、地球温暖化の影響で季節が少しずつ変わってきている。田植えの時期も随分早くなってきた。稲刈りもまた然り。この春は雲雀を見なかった。鶯も今ではたまにしか見かけなくなった。その代りに水辺の白鷺や青鷺は年中見られる。

タンポポトと言えば白だったのが今は黄色が多い。情緒のある鈴虫や馬追が少なくなると、青松虫（樹上でけたたましく鳴く）が増えてきた。何と言っても、東温市には自然環境に恵まれた美しい四季がある。

俳句を作り初めて四半世紀過ぎたが、まだ納得のいく句は出来ない。しかし、我がふるさとこの四季を十七音に読み続けていける幸せをしみじみと感じている。

「群蝶蛤山紫水明 ほしいまま」多喜



主婦 戒能多喜江さん

政務調査費

平成18年度議員政務調査費について、条例に基づき調査研究報告書、領収書等を添え収支報告書写しを市長に送付。



政務調査費収支報告書

川内インター駐車場オープンセレモニー

7月3日川内インターの高速バス駐車場が以前の7倍、77台が無料駐車可能となった。



川内インター駐車場オープンセレモニー

「お詫びと訂正」前号第5号の「市民の声」に掲載の長曾我部繁子さんのお名前を、誤って曾我部繁子さんと記載いたしました。お詫びし、訂正いたします。



6月6日(水)

久万総合開発(株)グループ代表取締役社長の高野宗城氏を議長室にお迎えしお話を伺いました。

◆会社創業の経緯をお聞かせ下さい。

高野 私共が住んでいる久万高原町(旧久万町)は、昔から「伊予の軽井沢、四国の北海道」と言われるような高原型気候の地で、特に夏季は涼風と自然を求める観光客で賑わう町でした。しかし逆に冬季は厳しい寒さと雪により、その寒さを利用してスキー場を造ろう

という「町おこし」の発想から昭和59年12月に久万スキーランドを開業しました。従来のスキー場と違いアクセスが非常に便利ということで県内は勿論、四国全体のスキーヤーの増加に貢献できたものと自負しております。

当初から温暖化傾向にあることは予想し、それに対応できる設備を備えておりましたが、予想以上のスピードで温暖化が進んでいることに気づき、その対策として、屋内ゲレンデの「アクロス重信」の建設を決定し、平成11年11月、この東温市にオープンしました。

◆どのようなことで、東温市に決められたのですか。
高野 集客エリアを四国全域及び山陽全域と考え、高速道ICの近く、且つ飛行場や港から1時間圏内にある東温市を選定しました。

◆貴社のコンセプトをお聞かせ下さい。
高野 四季を問わずスノースポーツに親しめることと、国内最大級の規模を活かし南国でありながらウインタースポーツ

でも世界に通用する選手を育てたいと考えています。

◆今後の抱負・取り組みをお聞かせ下さい。
高野 アクロス重信、久万スキーランド、高原ゴルフを経営しておりますが、これらの施設を活用してスポーツの楽しさや素晴らしさを体感していただき、健康増進、競技力向上等に貢献できればと思っています。

◆青少年の健全育成のため未来に向けた大きな夢、高野社長の輝く瞳、金メダルへの確信と世界への発信・・・から東温市の誇れる施設として自信を持ってアピールできる確信をえました。

〔会社概要〕

- 創業 昭和60年4月
- 資本金 4760万円
- 社員数 99名
- 施設数 3(アクロス重信、久万スキーランド、久万高原市場)
- 所在地 上浮穴郡久万高原町東明神2754番地60
- 電話 089-212-1010

視察・研修

7月3日

鳥取県八頭町議会の産業建設常任委員会の委員7名と事務局職員が当市の「農地・水・農村環境保全向上活動支援実験事業」東温市牛淵地区の視察研修に来訪されました。

この活動は、地域の水路やため池の保全活動組織を設立して、農村環境の改善を図ることによって農村コミュニティの活性化をめざす取り組みで、国・県の交付金事業です。
八頭町は、鳥取市に隣接する人口約2万人の町で、二十世紀梨で有名です。



鳥取県八頭町行政視察

編集後記

梅雨も終わり今年の夏はラニーニャ現象の影響で長期予報では暑い夏になると報道されています。さて、市民の皆様楽しく読んでいただけるようにと編集委員全員で智恵を出しあい2校・3校と検討を加えここに第6号の発行となりました。

議員の勉強・活動の様子がきめ細かく分かっていただけると思います。今後より良い議会だよりの発行に向けて議員全員で一致団結して取り組んでいきたいと思っておりますので市民の皆様のご協力ご意見ご感想を頂ければと思っております。(桂浦 善吾)

表紙撮影/近藤千枝美

発行責任者 佐伯 正夫
編集委員 大西 佳子
委員長 桂浦 善吾
副委員長 山内 孝二

委員 近藤千枝美
白戸 寧
玉乃井 進
藤田 恒心
大西 勉
佐藤 壽兼
竹村 俊一
東 一夫
佐伯 強

顧問 佐伯 強



病院・福祉施設・在宅などそれぞれの介護の現場でお役に立てる商品作りを目指しています。

〒791-0214 東温市南野田410-6 tel:089-964-8880 http://www.iura.co.jp

株式会社イウラ